

経済財政諮問会議の今後の検討課題について

平成 28 年 1 月 21 日
甘利経済財政政策担当大臣

アベノミクス第二ステージの課題は、成長と分配の好循環を実現することで、アベノミクスの成果をより実感できるようにするとともに、「一億総活躍社会」を構築することである。

こうした観点から、2016 年前半の諮問会議においては、

- (i) 「600 兆円経済」の実現に向けて、①賃金・所得の向上を引き出すサプライサイドの強化、②賃金・所得の向上や多様な潜在ニーズを顕在化させること等を通じた消費等の喚起、③成長と分配をつなぐ経済財政システムの構築、を中心に議論を進める。
- (ii) また、2017 年 4 月からの消費税率再引上げを円滑に行える環境を作り出すことが重要であり、日本経済の地力・底力を強化する取組とともに、住宅、耐久消費財を中心とする駆け込み需要と消費税率引上げ後の反動減の平準化のための施策等について議論を深めていく。
- (iii) さらに、経済・財政再生計画を着実に推進する観点から、平成 29 年度予算編成等に向けて開始すべき取組、ワイズ・スペンディングの仕組みの強化等について議論する。

1. 「600 兆円経済の実現に向けた全体像」

(1) 賃金・所得の向上を引き出すサプライサイドの強化

【社会的損失の解消】

- 希望どおりに結婚・出産・子育てを実現できる環境整備の取組加速
- 就労希望(950万人)の実現に向けた取組(高齢者の就業促進、テレワーク・在宅勤務等多様な働き方、女性にとっての就労の障壁是正、働き方改革等)
- 逼迫する労働需給を踏まえた人的投資の拡充(正規比率の向上、処遇改善、資格試験の見直し等)

【R&D・設備投資、人材投資の促進】

- 新たな付加価値創造や産業構造の変革に向けた研究開発投資・設備投資や人材投資の促進、事業環境の国際的なイコールフットィング確保に向けて必要となる政策対応、産業の新陳代謝の推進
- TPPの下での新たなグローバル・バリューチェーンを構築するための投資促進
- 自律的なガバナンスの促進(中長期・持続的成長を重視する経営・投資環境の整備)

(2) 賃金・所得の向上や多様な潜在ニーズを顕在化させること等を通じた消費等の喚起

- 賃金・最低賃金引上げの促進、被用者保険(年金、医療等)の適用拡大
- 新たな消費需要の拡大(シルバー向け市場や遊休資産等を活用した新たなサービス拡大、サービス分野の日本ブランド化・輸出拡大)

- 公的分野の産業化の推進(健康長寿、子育て、インフラのメンテナンス分野等における業務・ビジネス範囲の拡大)
- 老後の生活等に備えた自助の取組支援(社会保障制度を補完するための金融商品等に係る環境整備等)

(3) 成長と分配をつなぐ経済財政システムの構築

- 一億総活躍社会の実現等のための追加的な歳出増加要因に係る適切な安定財源を確保することについて検討
- 「経済・財政再生計画」の枠組みの下、経済財政諮問会議における議論を通じ、明確な方針を策定しアベノミクスの成果等を「一億総活躍社会」の実現等のために活用することを検討
- 公民連携の促進(PPP/PFI の加速、官民ファンド活用推進、地域コミュニティの再生、優良事例の全国展開等)

(4) 成長と分配の好循環モデルの構築と活用

- 一億総活躍社会実現に向けた子育て・家族支援策や介護離職対策等が、雇用や成長・所得等あるいは出生率及び消費・投資に与える影響等について分析し、政策を検討

2. 消費税率再引上げの円滑な実施に向けた政策運営

(1) 前回の消費税率引上げの影響評価

(2) 今後必要となる対応についての基本的方針

- 経済財政動向等を踏まえつつ、日本経済の地力・底力を強化する取組等を検討
- 駆け込み・反動の平準化に向けた具体的取組等
- 低所得者対策等

3. 経済・財政再生計画の着実な推進

- (1) 経済・財政再生アクション・プログラムを踏まえた実効的なPDCA構築と実行、2020年度に向けた改革の展望
- (2) 平成29年度予算編成等に向けて開始すべき取組、ワイズ・スペンディングの仕組みの強化等(成果の活用を含め)
- (3) 改革工程表のレビュー、社会保障等に係る給付・負担の在り方についての検討(高齢者から若年世代へ 等)